

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	広報・広聴の充実							
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○市外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○刈谷城築城関連啓発物の作製等 ○水野家ゆかりのまちとの交流等				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
						<ul style="list-style-type: none"> <li>各種イベントでの魅力発信（27回）</li> <li>刈谷の魅力啓発物の作製 ブース用バックシート他</li> <li>水野家ゆかりのまち交流 福山市、結城市（各1回）</li> <li>寄附型自動販売機の設置 （4箇所）</li> <li>魅力啓発用被服作製・販売 （売上数：872枚）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>市外イベントでの魅力発信</li> <li>水野家ゆかりのまち交流</li> <li>魅力啓発用被服販売</li> <li>シティセールス方針の検討</li> </ul>		
成果		これまで、市外イベントへの積極的な参加はしていなかったが、シティセールスの考え方を取り入れ、市外へ出向き活動を実施した。市外イベントでは、老若男女になじみやすいマスコットキャラクター「かつなりくん」をきっかけとしながら、主に歴史文化面をPRし、本市の認知度やイメージ向上に努めた。								
課題		シティセールスの基本的な考え方である、何を売るのか、ターゲットは誰なのか等を明確にすることができず、費用対効果が高い活動を実施することができなかった。								
指標名称（単位）		実績値		目標値						
	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度					
成果指標	刈谷市の人口（人） 基準日：年度末時点		146,690	147,365	148,419	154,000	156,000			
活動指標	水野家ゆかりのまちとの交流事業数 （回）		—	—	2	4	—			
他市との比較検証	【シティセールス関係施策実施状況（愛知県内）】 ・蒲郡市（定住促進サイト「いいじゃん蒲郡」開設） ・小牧市（こまきブランドブック「キミと一緒に、育っていきたい。」作成） ・春日井市（魅力情報サイト「Da Monde春日井～だから、かすがいい～」開設）									
C 事業 コスト	単位：千円	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （予算）	26年度 事業費内訳				
	事業費 ①	0	0	4,971	5,028	合計	4,970,592 円			
	財源	特定財源	0	0	836	245	旅費	651,300 円		
		一般財源	0	0	4,135	4,783	需用費	3,541,117 円		
	職員人件費 ②	0	0	4,928	5,240	役務費	141,091 円			
	総事業費（①+②）	0	0	9,899	10,268	委託料	604,584 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		26年度特定財源名称		負担金、補助及び 交付金	32,500 円			
	26年度までの累積事業費	0		消耗品売上収入						
	28年度以降の事業費見込	0								

会計名			<b>刈谷の魅力発信事業</b>	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれるまちを目指した活動として必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		低い	効率性よりも「まずは実施する。」という要素で事業実施した結果、目的はあるものの内容（手段）については、流動的な活動になってしまい、費用体効果、実施体制、手段等については再検討が必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	国において、人口減少対策を一つの目的とした「まち・ひと・しごと創生法」を施行した社会情勢を考慮すれば、定住促進を目的とし、選ばれるまちを目指した当事業は市が主体的に進める必要があると考える。ただし、今後は、企業、市民団体等と協働することを検討する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	初年度の事業であったが、成果指標である本市の人口が増加したことは一定の評価ができる。また、人口が増加すれば、税金等の増加が見込め、各種サービスの拡充等が期待できるため市民サービスの向上に繋がる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
事業内容と成果である人口増加原因の直接的な要因の検証が難しいため、事業の推進方針（何を積極的にPRし、ターゲットは誰で、まずは何を実施するのか等）、推進体制（組織等）を固め、適切な成果指標（現在の指標からもう少し落とし込んだ指標）を再検討する。 また、現在の指標が総合計画の基本構想レベルであり、施策のレベルまで落とし込まれていないため、適切な指標設定後、施策との整合性についても再検討する。					

会計名			行政評価推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	経営管理係		
2	1	10								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。				主たる内容	○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○施策評価の実施			
	位置づけ	関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン							
	根拠法令	刈谷市自治基本条例								
	対象者	市、市職員			事業期間	平成23年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B事業 D実績 Oハ 実 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価の実施 一般会計事業 920事業</li> <li>行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 実施事業数 20事業 H23決算事業 17事業 フォローアップ 3事業</li> <li>施策評価制度の構築</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価の実施 総合計画に位置づけられる30施策に対し実施</li> <li>行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 施策評価に対して実施 施策数 8施策</li> <li>事務事業評価の実施 一般会計事業 879事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施 小施策数 6小施策</li> <li>事務事業評価の実施 一般会計事業 821事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施 小施策数 2小施策</li> <li>事務事業評価の実施 一般会計事業 826事業</li> </ul>		
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>施策評価を実施し、事務事業評価から施策評価までのサイクルを確立し、総合計画の進行管理を実施できた。</li> <li>事務事業評価、抽象度の高い施策評価の実施を経て、平成26年度はそれらの中間である小施策評価を外部評価で実施。これまでの課題を解決する評価の範囲であり、行政評価委員会から一定の評価をいただいた。</li> <li>行政評価の有効性やその活用方法を見出し、職員に対する制度の浸透が図れた。</li> </ul>								
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標に対する課題は、継続して検討していく必要がある。今後は、市民アンケートの内容などを改善し、担当部署にとって、適切な成果を見据えることができる仕組みづくりが必要である。</li> <li>平成28年度の間評価に向け、外部評価実施方法のロードマップを検討する必要がある。</li> </ul>								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標	行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）				20	8	6	2	4	
成果指標	行政評価により成果指標を意識ようになった職員の割合（%）				—	52.6	—	60.0	70.0	
他市との比較検証	施策評価の外部評価：枚方市、加賀市、大津市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。									
C事業 コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,956	1,507	611	1,050	合計	610,742 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	572,000 円		
		一般財源	1,956	1,507	611	1,050	旅費	23,760 円		
	職員人件費 ②		3,042	3,857	3,872	4,117	役務費	2,700 円		
	総事業費（①+②）		4,998	5,364	4,483	5,167	使用料及び賃借料	12,282 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称					
	26年度までの累積事業費		0							
	28年度以降の事業費見込		0							

会計名			<b>行政評価推進事業</b>	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	<p>事務事業は税収を主な財源として実施しているため、事業内容とその成果について、市民等への説明責任を果たす必要がある。また、市民満足度の向上などその効果についても評価し、事務事業評価シートで分かりやすく公表する本事業は、透明性の向上に資する有効的な手段である。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	<p>システム改修により作業負担の改善を図った。対象事業の見直し、シート作成時期、時間を見直し、作業時間の縮減も図っている。今後も職員負担の軽減を図りつつ、効果的な評価が実施できる手法を検討し、改善していく。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	<p>より効率的かつ効果的な事務事業の実現へ向けた不断の見直しを行うためにもセルフチェックと外部評価は非常に重要であり、市が自ら行政評価を実施することによって、自ら改善点を見出すべきものである。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組みである。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	<p>総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。施策評価の実施により、進行管理方法が確立したことから、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。</p>
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられており、行政評価結果がより効果的に総合計画実施計画や当初予算へ反映されていく仕組みへと改善していく。</li> <li>総合計画の中間評価を見据え、行政評価委員会の運用を検討していく。</li> </ul>					

会計名 一般会計			都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	企画政策課		
2	1	1					担当係	経営管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与すると同時に、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減を目指す。	主たる内容	○都市施設管理協会との連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務 等						
	位置づけ	関連計画		○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用 等						
	根拠法令									
	対象者	都市施設管理協会が管理する施設		事業期間	平成14年度～					
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		
成果		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。								
課題		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図っていく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
活動指標		都市施設管理協会が管理する施設数（施設）		16	16	16	—	—		
指標										
他市との比較検証		岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 碧南市：碧南市都市施設管理協会 安城市：安城市施設管理協会 知立市：知立市施設管理協会								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		21,366	21,149	22,910	28,142	合計	22,910,103円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	22,910,103円		
		一般財源	21,366	21,149	22,910	28,142				
	職員人件費②		21,292	21,110	21,189	22,533				
	総事業費（①+②）		42,658	42,259	44,099	50,675				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する広域的な視点での市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。			主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題、計画改定等の検討 ○コミュニティFM番組の制作 ○衣浦東部広域行政圏ガイドホームページによる情報発信			
	位置づけ	第3次衣浦東部広域行政圏計画—改訂版—							
		根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,231,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 55,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・ごみ処理広域化計画改訂負担金 457,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,800円 ・情報化構想推進負担金 33,200円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会） ・第4次計画策定に向けた検討		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 63,000円 ・情報化構想推進負担金 33,200円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,506,000円 ・第4次計画策定 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）	
成果		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。また、第4次衣浦東部広域行政圏計画の策定に向けた検討を行った。							
課題		・市民のコミュニティFMに対する認知度向上方法の検討							
O 実施	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
	活動指標	衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）	10	10	10	10	10		
	成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）	54.9	—	56.7	55	57		
他市との比較検証	コミュニティFM番組制作負担金（平成26年度） 碧南市 5,274,000円、安城市 9,399,000円、知立市 4,339,000円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,325	7,780	7,325	7,610	合計	7,325,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	1,200 円	
		一般財源	7,325	7,780	7,325	7,610		7,324,000 円	
	職員人件費 ②		707	281	704	749			
	総事業費（①+②）		8,032	8,061	8,029	8,359			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦定住自立圏連携事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。			主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン						
		根拠法令	定住自立圏構想推進要綱						
		対象者	市民、圏域住民		事業期間	平成24年度～平成28年度			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページの作成		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信	
成果		衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理を着実に実施し、共生ビジョンに掲げる31の取組のうち90.0%の事業実施率を達成できた。また、圏域情報を発信するホームページの充実や、名古屋工業大学大学院社会学専攻准教授 伊藤孝紀氏を招き衣浦定住自立圏推進講演会を開催した。							
課題		各市町の住民にとってメリットのある取組の検討が必要である。また、衣浦定住自立圏ホームページのさらなる充実を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）			13	13	9	12	12
成果指標		衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（%）			89.7	90.0	90.0	91.7	95.1
他市との比較検証		西尾幡豆定住自立圏共生ビジョン 10事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 41事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 33事業							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		257	359	424	486	合計	424,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	42,060 円	
		一般財源	257	359	424	486	委託料	345,600 円	
	職員人件費 ②		1,203	1,157	1,267	1,722	使用料及び賃借料	36,440 円	
	総事業費（①+②）		1,460	1,516	1,691	2,208			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			総合計画推進事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係・経営管理係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	第7次総合計画の効率的な推進を図る。			主たる内容	○実施計画の策定 ○市民意識調査の実施			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		・実施計画（平成25～27年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 190 ・市民意識調査の実施 対象 市民 5,000人 小中学生 3,026人 回答率 市民 57.8% 小中学生 98.3%		— （2款1項10目一般事務費事業に統合） ・実施計画（平成26～28年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 199		・実施計画（平成27～29年度）の策定、公表 ・実施計画事業数 233 ・市民意識調査の実施 対象 市民 5,000人 小中学生 2,896人 回答率 市民 61.3% 小中学生 96.1% ・人口推計の実施		・実施計画（平成28～30年度）の策定、公表 ・市民意識調査の実施	
成果		予算編成との連動性及び財政計画との整合性に留意した実施計画の策定を行った。また、総合計画の分野別計画に基づき体系化された事務事業として具体化し、重点プロジェクトとの関連性についても明確化した。市民意識調査により、総合計画に掲げる基本施策の重要度・満足度及び目標指標の現状値を把握し、計画の進行管理を行った。							
課題		財政見通しが非常に厳しい中で総合計画を推進していくためには、PDCAサイクルに基づき、事務事業評価(C)の結果を踏まえて、真に必要な事業の選択や既存事業のスクラップアンドビルドによる改善(A)を行い、実施計画を策定(P)することによって、さらに効率的に事業を展開していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		第7次総合計画分野別計画の事業化率（%）		99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	
成果指標		市政に対して不満と感じていない市民の割合（%）		87.9	—	89.2	—	86.3	
他市との比較検証		県内28市の平均実施計画事業数 約182事業 ※総合計画実施計画に関するアンケート結果より （調査期間）平成22年5月（調査対象）名古屋市を除く県内全35市（回答数）28市							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		2,336	0	2,653	781	合計 2,653,400円		
	財源	特定財源	5	0	0	0	役務費 893,000円		
		一般財源	2,331	0	2,653	781	委託料 1,760,400円		
	職員人件費②		6,720	0	1,830	1,946			
	総事業費（①+②）		9,056	0	4,483	2,727			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							



会計名			土地開発基金積立事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	経営管理係	
13	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地について、各種法令等に基づく買取りの申出等予期しない土地の取得機会に対して柔軟に対応できるように備え、公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。				主たる内容	○基金運用収入の積み立て ○取得が必要な土地が生じた際の基金の取り崩し		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市土地開発基金条例						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和45年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		年度末基金現在高 442,069,479円 積立額 400,446円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高 443,593,846円 積立額 1,524,367円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高 445,061,120円 積立額 1,561,120円 土地保有 なし 土地買取り なし		年度末基金現在高予定 306,507,693円 積立予定額 1,352,727円 必要に応じて土地買取り	
成果		先行取得に備え、適切に基金を運用することができた。							
課題		22年度は基金による土地購入があったが、ここ数年減少しており、使用頻度が高いとは言えない。しかしながら、今後の土地取得計画を慎重に考慮し、適正残高についての検討は継続して行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		効果的な基金の活用件数（件）			0	0	0	適宜活用	適宜活用
指標									
他市との比較検証		安城市土地開発基金：条例金額3億2,500万円、H27.3.31現在高約6億円、H26道路用地保有、買取りなし 知立市土地開発基金：条例金額6億8,200万円、H27.3.31現在高約5億円、H26土地保有なし、買取りなし 岡崎市土地開発基金：条例金額5億円、H27.3.31現在高5億円、H25土地保有なし、買取りなし 碧南市：S57年廃止 西尾市：H10年廃止							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		400	1,524	1,561	1	合計	1,561,120円	
	財源	特定財源	400	1,524	1,561	1	積立金	1,561,120円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		71	70	70	75			
	総事業費（①+②）		471	1,594	1,631	76			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費			0	土地開発基金積立利子					
28年度以降の事業費見込			0						